



# 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山田 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 脇 謙介

TEL 047-454-1521

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	76,836	△15.3	2,239	△56.9	2,541	△61.9	1,161	△69.1
22年3月期第2四半期	90,697	△49.4	5,202	△24.3	6,665	△15.8	3,754	△1.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	6.05	—
22年3月期第2四半期	19.54	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	177,118	64,324	35.3	325.30
22年3月期	190,127	65,295	33.3	329.54

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 62,456百万円 22年3月期 63,286百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	4.50	7.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	△8.0	4,000	△69.4	3,500	△75.8	1,000	△86.0	5.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	192,792,539株	22年3月期	192,792,539株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	792,104株	22年3月期	751,115株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	192,021,623株	22年3月期2Q	192,116,603株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12
4. 補足情報	13
(1) 受注実績	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、BRICs、ASEAN、MENAなどの新興国・地域の内需拡大により引き続き回復基調にありますが、一方で、欧州および米国における景気回復の遅れや高水準の失業率など懸念材料は依然として存在しております。また、我が国においても、円高の輸出への影響、デフレ傾向の継続、失業率の高止まりといった懸念材料により、依然先行きの不透明感が拭いきれない状況が続いております。

プラント市場においては、新興国・地域の経済の拡大基調が継続する中、主にエネルギー分野を中心とした設備投資再開の動きが活発化してきましたが、中東地域に限らず、アジア、米州(北米・南米)においても、韓国、中国のコンストラクターの存在感が一段と高まっており、世界中で受注競争が熾烈化しております。このように当社グループを取り巻く事業環境は、特に受注面において厳しい状況にあります。

こうした状況の下、当社グループは案件獲得に向け、新興国における当社現地子会社の積極活用等によるコスト競争力や、顧客とのパートナーシップの一層の強化に努めました。同時に、利益目標達成に向けて、現有プロジェクトの管理を強化し、確実な遂行に努めるとともに、固定費・プロジェクト経費削減の徹底に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間については、売上高は768億円(前年同期比15.3%減)、営業利益は22億円(前年同期比56.9%減)、経常利益は25億円(前年同期比61.9%減)、四半期純利益は11億円(前年同期比69.1%減)となりました。

受注については、当第2四半期連結累計期間における受注高は、621億円(前年同期比26.5%減)という結果になりました。年度目標達成に向け、営業活動中の国内外の案件を獲得すべく全力で取り組む所存です。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの概況は、以下のとおりであります。

#### [EPC事業]

中南米等をはじめとした各地域で遂行している石油化学・エネルギー関連の大型案件の進捗などに伴い、売上高701億円、営業利益16億円となりました。

#### [IT事業]

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたソリューション事業、自社開発ERPパッケージ製品をベースとしたプロダクト事業などを行っており、これらの事業の進捗により、売上高53億円、営業利益0億円となりました。

## 〔不動産賃貸・管理事業〕

株式会社テックエステートおよび株式会社サンテックにおいて、不動産賃貸・管理事業を行っており、千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高15億円、営業利益5億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から130億円減少し、1,771億円となりました。主な要因は、未成工事支出金が59億円、未収入金が23億円、その他の流動資産が21億円減少したことなどです。

負債については、支払手形・工事未払金等が34億円増加したものの、未成工事受入金が142億円減少し、また、借入金の返済により長期借入金が11億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から120億円減少の1,127億円となりました。

純資産については、四半期純利益11億円の計上その他、配当金の支払による減少8億円、その他有価証券評価差額金の減少6億円、為替換算調整勘定の減少4億円などがあり、前連結会計年度末から9億円減少の643億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)の残高は732億円で、前連結会計年度末から7億円減少しております。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、0億円の資金減少(前年同四半期は95億円の資金増加)となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億円の資金増加(前年同四半期は5億円の資金減少)となりました。無形固定資産の取得に5億円使用したことや、貸付金の回収20億円などが主な要因であります。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億円の資金減少(前年同四半期は44億円の資金増加)となりました。借入金の返済による支出が主な要因であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日の決算発表時に公表した業績予想を変更しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況についても大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用することができるという簡便法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	36,395	36,899
受取手形・完成工事未収入金等	27,217	27,373
有価証券	37,994	37,993
未成工事支出金	15,768	21,676
繰延税金資産	1,756	1,753
未収入金	9,598	11,985
その他	8,818	10,955
貸倒引当金	△7,476	△6,971
流動資産合計	130,072	141,666
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	29,527	29,562
機械、運搬具及び工具器具備品	3,534	3,528
土地	16,806	16,823
リース資産	2,070	2,151
建設仮勘定	14	7
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,066	△19,627
有形固定資産合計	31,887	32,446
無形固定資産		
投資その他の資産	2,973	3,010
投資有価証券	8,594	9,399
繰延税金資産	179	121
その他	4,101	4,187
貸倒引当金	△689	△703
投資その他の資産合計	12,185	13,005
固定資産合計	47,045	48,461
資産合計	177,118	190,127
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,533	35,084
短期借入金	8,646	7,786
未払法人税等	760	878
未成工事受入金	21,356	35,567
賞与引当金	1,087	1,164
完成工事補償引当金	1,916	1,672
工事損失引当金	626	914
その他	7,564	7,559
流動負債合計	80,492	90,627

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,000	1,000
長期借入金	19,810	20,947
リース債務	1,461	1,744
繰延税金負債	463	881
退職給付引当金	5,028	4,815
修繕引当金	747	667
その他	3,789	4,149
<b>固定負債合計</b>	<b>32,300</b>	<b>34,204</b>
<b>負債合計</b>	<b>112,793</b>	<b>124,832</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	25,822	25,525
自己株式	△327	△315
<b>株主資本合計</b>	<b>64,453</b>	<b>64,167</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△0	618
繰延ヘッジ損益	△30	△25
為替換算調整勘定	△1,965	△1,475
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△1,996</b>	<b>△881</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,867</b>	<b>2,009</b>
<b>純資産合計</b>	<b>64,324</b>	<b>65,295</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>177,118</b>	<b>190,127</b>



## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
完成工事高	90,697	76,836
完成工事原価	76,593	64,004
完成工事総利益	14,104	12,832
販売費及び一般管理費	8,901	10,592
営業利益	5,202	2,239
営業外収益		
受取利息	637	196
受取配当金	53	49
持分法による投資利益	—	291
為替差益	884	86
貸倒引当金戻入額	635	—
雑収入	56	74
営業外収益合計	2,268	697
営業外費用		
支払利息	346	343
持分法による投資損失	342	—
雑支出	115	52
営業外費用合計	805	395
経常利益	6,665	2,541
特別利益		
持分変動利益	193	—
特別利益合計	193	—
税金等調整前四半期純利益	6,858	2,541
法人税等	3,098	1,394
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,146
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△14
四半期純利益	3,754	1,161

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,858	2,541
減価償却費	1,095	1,183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△618	491
退職給付引当金の増減額(△は減少)	615	218
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△800	△282
受取利息及び受取配当金	△690	△245
支払利息	346	343
為替差損益(△は益)	△517	173
持分法による投資損益(△は益)	342	△291
売上債権の増減額(△は増加)	11,275	△504
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△821	5,815
未収入金の増減額(△は増加)	1,301	2,352
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,789	3,843
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,866	△14,122
その他	1,028	7
<b>小計</b>	<b>9,493</b>	<b>1,526</b>
利息及び配当金の受取額	884	371
利息の支払額	△341	△354
法人税等の支払額	△523	△1,617
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,512</b>	<b>△74</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△594	△220
有形固定資産の取得による支出	△158	△216
有形固定資産の売却による収入	28	5
無形固定資産の取得による支出	△794	△593
投資有価証券の取得による支出	△21	△4
投資有価証券の売却による収入	4	4
短期貸付金の回収による収入	718	2,065
その他	311	△23
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△507</b>	<b>1,016</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	268	1,346
長期借入れによる収入	6,200	1,000
長期借入金の返済による支出	△862	△2,486
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△338	△312
配当金の支払額	△768	△864
その他	△39	△45
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,459</b>	<b>△1,362</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	△287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,568	△708
現金及び現金同等物の期首残高	61,461	73,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,030	73,246

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	89,115	1,581	90,697	—	90,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	131	134	△134	—
計	89,118	1,712	90,831	△134	90,697
営業利益	4,679	524	5,203	△1	5,202

(注) 1 事業区分の方法は、事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,886	7,810	90,697	—	90,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	145	5,930	6,075	△6,075	—
計	83,031	13,741	96,773	△6,075	90,697
営業利益	4,272	1,013	5,286	△83	5,202

(注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 その他の区分に属する国は以下のとおりです。

韓国、マレーシア、インド、アメリカ合衆国、中国

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	東南アジア	西南アジア・アフリカ	ロシア・中央アジア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,734	14,681	255	30,522	8,443	66,637
II 連結売上高(百万円)						90,697
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	16.2	0.3	33.7	9.3	73.5

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)です。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア……………タイ、インドネシア、シンガポール
- ・西南アジア・アフリカ…インド、イラン、カタール
- ・ロシア・中央アジア…ロシア
- ・中南米……………ブラジル、ベネズエラ
- ・その他の地域……………中国、韓国

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に製品・サービス別に「EPC事業」「IT事業」「不動産賃貸・管理事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

EPC事業……………石油、ガス、石油化学、一般化学等の分野を中心とした各種産業プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設等

IT事業……………他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたソリューション事業および当社子会社開発ERPパッケージ製品をベースとしたプロダクト事業等

不動産賃貸・管理事業…商業施設の賃貸、その他住宅賃貸、管理

## 2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	70,097	5,277	1,462	76,836	—	76,836
セグメント間の内部 売上高または振替高	85	27	127	240	△240	—
計	70,182	5,304	1,590	77,077	△240	76,836
セグメント利益	1,691	41	505	2,238	1	2,239

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(株式取得による会社買収)

当社は平成22年9月15日に締結した株式譲渡契約に基づき、平成22年10月4日をもってASRC Energy Services Tri Ocean Engineering Ltd.の全株式を取得し、同社を子会社としました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：ASRC Energy Services Tri Ocean Engineering Ltd. (新会社名はTri Ocean Engineering Ltd.)

事業の内容：エネルギー開発上流設備、オイルサンド関連生産設備の設計・調達・プロジェクト管理等

規模：売上高 約32百万カナダドル(2009年実績)

## ② 株式取得の相手会社の名称 ASRC Energy Services, Inc.

## ③ 企業結合を行った主な理由

カナダを中心とした地域における同社の取引実績が、当社グループが同地域において推し進めている、エネルギー開発上流設備やオイルサンド設備に関するプラントライフサイクル全体を手掛ける地域密着型のエンジニアリング拠点の拡充に効果的であると判断したためであります。

## ④ 企業結合日 平成22年10月4日

## ⑤ 企業結合の法的形式 株式取得

## ⑥ 結合後企業の名称 Tri Ocean Engineering Ltd.

## ⑦ 取得した議決権比率 100.0%

## (2) 取得原価の算定に関する事項

被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価：現金 33百万カナダドル(概算額)

取得に直接要した費用：現時点では確定しておりません。

取得の対価は未確定であり、暫定的な金額であります。

## (3) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

## 4. 補足情報

## 受注実績

当第2四半期連結累計期間におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	海外					
	化学肥料プラント	62,393	3,480	65,874	12,295	51,715
	石油化学プラント	37,503	27,392	64,895	18,271	45,020
	石油精製プラント	38,006	24,735	62,742	15,128	48,624
	エネルギー関連プラント	27,370	3,995	31,365	14,022	17,105
	一般製造設備関連	6,836	1,172	8,008	6,225	823
	IT関連	111	48	160	64	103
	その他	1,044	965	2,009	619	1,348
	小計	173,265	61,790	235,056	66,627	164,741
	国内					
	石油化学プラント	13,881	522	14,404	5,286	9,109
	石油精製プラント	18,426	2,888	21,315	6,430	14,835
	エネルギー関連プラント	10,387	2,278	12,665	958	4,940
	一般製造設備関連	4,416	7,499	11,916	1,260	10,636
IT関連	3,041	6,022	9,064	5,068	3,900	
その他	995	3,460	4,456	3,483	972	
小計	51,149	22,672	73,822	22,487	44,394	
合計	※△11,633 224,415	84,463	308,878	89,115	※△9,040 209,135	
当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	海外					
	化学肥料プラント	33,908	2,823	36,731	6,437	28,425
	石油化学プラント	35,475	4,851	40,327	12,151	26,764
	石油精製プラント	44,600	2,350	46,951	13,623	30,869
	エネルギー関連プラント	13,920	26,359	40,280	12,345	27,394
	一般製造設備関連	2,594	2,589	5,184	788	4,376
	IT関連	95	76	172	95	75
	その他	1,356	440	1,797	784	833
	小計	131,952	39,491	171,444	46,226	118,738
	国内					
	石油化学プラント	8,893	663	9,556	6,066	3,478
	石油精製プラント	5,708	654	6,363	6,047	267
	エネルギー関連プラント	5,073	5,838	10,912	1,241	9,057
	一般製造設備関連	12,536	6,268	18,804	6,825	11,949
IT関連	3,340	5,264	8,605	5,181	3,140	
その他	673	3,938	4,612	3,784	905	
小計	36,226	22,628	58,855	29,147	28,798	
合計	※△7,930 168,179	62,120	230,299	75,374	※△10,192 147,536	

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含んでおりません。

2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第2四半期連結累計期間3,171百万円、当第2四半期連結累計期間4,250百万円)を控除しております。

3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第2四半期連結累計期間7,456百万円、当第2四半期連結累計期間3,137百万円)を控除しております。

4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う減額を示しております。

5 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(前第2四半期連結累計期間1,581百万円、当第2四半期連結累計期間1,462百万円)は、不動産賃貸・管理事業の売上高であります。